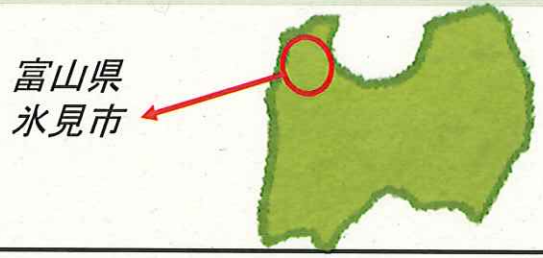
産地生産基盤パワーアップ事業の取組事例（28～29年度：計画作成主体：氷見市農業再生協議会）（富山県）

取組の概要

対象品目　　：大麦（産地面積35ha）
主な取組主体：（農）大浦営農、（農）いなづみ
　　（農）加納営農
成果目標　　：生産コストの10%以上の削減
　　基準（H27年度）　8,296円/50kg
　　目標（R1年度）　7,466円/50kg
導入施設等　：整備事業（建屋、乾燥調製施設）
　　生産支援事業（機械リース
　　（トラクタ、コンバイン等11台））



ポイント

【産地の課題及び取組方向】
氷見市内において、作付けが水稲に偏重し不作付地が増加傾向にある。そのため、新たに土地利用型の大麦を生産することにより、不作付地増加の抑制と担い手への農地集積を図る。
また、長期的な営農活動が行えるよう適正な栽培面積を確保しつつ、収量の高位安定化を図ることにより、生産コストの削減を目指す。

【産地の体質強化に向けた方策】
①大麦の生産に必要な高性能機械（耕起同時施肥播種機）のリース導入及び乾燥調製施設の導入
②生産コスト削減のための大麦圃場の団地化
③大麦の生産を通した各農作物の適期適作

産地体制

地域の関係者らで構成する農業技術者協議会（氷見市、氷見市農業協同組合、農林振興センター、農業関係者等）が一体となり、事業を推進する。

地域における独自の取組

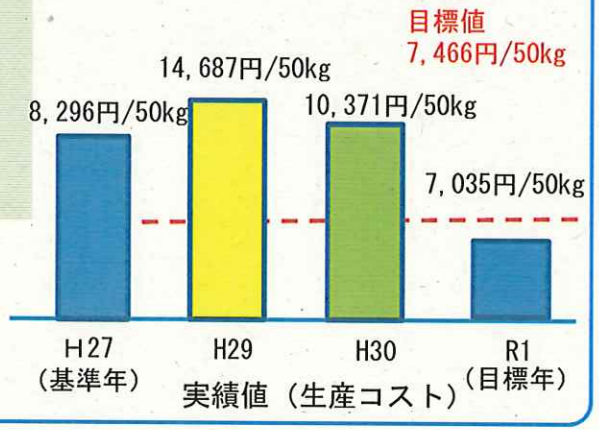
〈主な取組〉
市、JA、農林振興センター等からで構成される農業技術者協議会が中心となって農業者に対し大麦の
①各種作業の実演会の開催
②実証圃の設置
③調査データに基づく栽培管理情報の提供
等の取組を行う。

取組成果

【事業実施による直接効果】
①高性能機械のリース支援による初期投資の節減効果
②団地化により圃場の排水性を高めることによる単収の高位安定化
③基本技術の徹底による収量向上、単位数量当りの生産コスト削減

【事業実施による間接効果】
①大麦の作付面積が拡大することによる生産量が増加

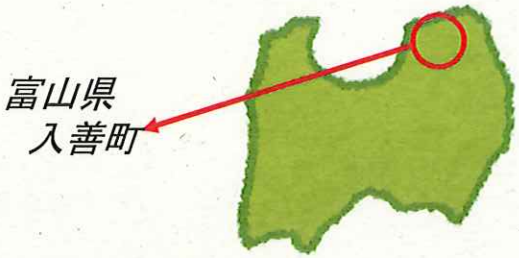
生産コストが15.2%削減
（達成率151.9%）



産地生産基盤パワーアップ事業の取組事例（29年度：計画作成主体：入善町農業再生協議会）（富山県）

取組の概要

対象品目　　：水稲（産地面積68.8ha）
主な取組主体：（農）島
成果目標　　：生産コストの10%以上の削減
　　基準（H28年度）　118,099円/10a
　　目標（R1年度）　106,252円/10a
導入施設等　：整備事業（乾燥調製施設導入）



ポイント

【産地の課題及び取組方向】
水稲栽培において、生産コストの増加が課題となっている。そのため、入善町島地区においては、直播栽培等の省力技術を導入するとともに、乾燥調製作業の集約化により、産地としての水稲生産コストの10%以上の削減を実現する。

【産地の体質強化に向けた方策】
①集落営農組織（法人）への、機械作業等の集積・集約化
②水稲生産コストの削減による持続可能な地域営農体制の確立
③生産者の所得向上による産地の体制を強化

産地体制

地域の関係者（入善町、みな穂農業協同組合、富山県新川農林振興センター）が一体となり、事業を推進

地域における独自の取組

〈主な取組〉

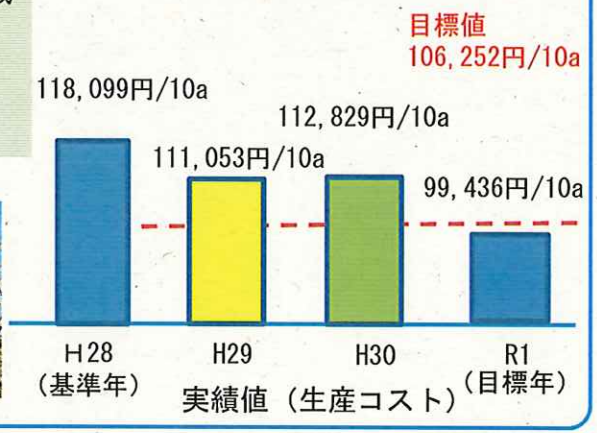
・有休ハウスを利用したミニトマトの栽培
・里芋、ピーマンを栽培し、農閑期に収穫、販売
・乾燥調作業の集約化に伴う機械の導入により乾燥調整作業の作業受託や作業効率の改善

取組成果

【事業実施による直接効果】
①乾燥調製施設の導入支援による初期投資の節減効果と機械の集約化による低コスト化
②直播面積の拡大による生産コストの削減

【事業実施による間接効果】
①水稲の作付面積が拡大することによる更なる生産コストの削減

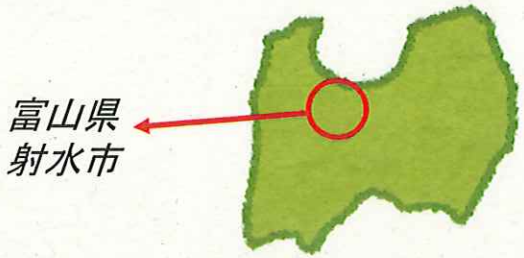
生産コストが15.8%削減
（達成率157.5%）



産地生産基盤パワーアップ事業の取組事例（29年度：計画作成主体：射水市農業再生協議会）（富山県）

取組の概要

対象品目　：水稲（産地面積666ha）
主な取組主体：いみず野農業協同組合
成果目標　：生産コストの10%以上の削減
　基準（H28年度）　152,354円/10a
　目標（R1年度）　136,201円/10a
導入施設等　：整備事業（サイロ冷却装置設備及び付帯設備一式）



ポイント

【産地の課題及び取組方向】
水稲栽培において、生産コストの増加が課題となっている。そのため、射水市小杉地区については、中心的経営体へ施設利用を促し、経営規模拡大による生産コストを削減し、さらには、直播栽培や密苗栽培による水稲全体のコストを縮減することにより、農家経営のより一層の基盤強化を図る。

【産地の体質強化に向けた方策】
①中心的経営体へ施設利用を促し経営規模拡大による生産コスト削減
②直播栽培や密苗栽培による水稲全体のコストの縮減
③サイロ冷却装置設備の導入により、産米品質を向上し、販売額の向上

産地体制

地域の関係者である富山県高岡農林振興センター、いみず野農業協同組合、射水市が一体となり事業を推進する。

地域における独自の取組

〈主な取組〉

・直播栽培や密苗栽培の推進
・越中いみず野米一番品質向上プロジェクトの実施により、米生産者の生育診断技術等を向上させ、産米の高位平準化を目指す。

取組成果

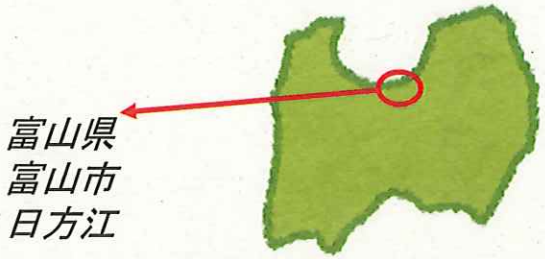
【事業実施による直接効果】
①施設の導入支援による初期投資の節減効果と品質向上効果
②直播面積の拡大による生産コストの削減
③中心的経営体の施設利用による生産コスト削減
【事業実施による間接効果】
①施設利用による経営規模の更なる拡大

生産コストが28.9%削減（達成率272.7%）

産地生産基盤パワーアップ事業の取組事例（R1年度：計画作成主体：富山市農業再生協議会）（富山県）

取組の概要

対象品目　　：大麦種子（産地面積１８．４ha）
主な取組主体：（農）日方江農友会、農業者25名
成果目標　　：生産コストの10%以上の削減
　　基準（H30年度）　46,218円/10a
　　目標　（R3年度）　41,567円/10a
導入施設等　：生産支援事業（機械リース
　　（種子コンバイン　１台））



ポイント

【産地の課題及び取組方向】
　大麦種子の生産において、生産コストが近年増加しており、課題となっている。特に、31年より受託面積が拡大しているが、規模に見合ったコンバインの台数ではないため、機械の消耗が多く、機械の不良に伴う修理費が高くなっている。
　そのため、種子コンバインをリース導入し、初期投資の節減と修理費を抑えることで、生産コストの削減を図る

【産地の体質強化に向けた方策】
①生産コスト削減に向けた収穫機械の導入
②収穫機の導入に伴う、適期刈取りの実施
③地域の関係者（富山市、なのはな農業協同組合、農業関係者等）が一体となり、事業を推進

産地体制

地域の関係者（富山市、なのはな農業協同組合、農業関係者等）が一体となり、事業を推進

地域における独自の取組

〈主な取組〉

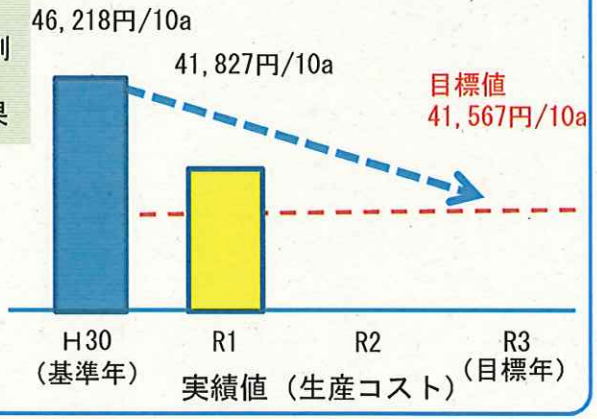
●アクション
　県・JA・生産者が一体となり、こまめに圃場に入って栽培管理を徹底する品質向上運動を実施し、高品質種子生産に取り組んでいる
●インフォメーション
　携帯・スマホへの栽培管理情報の発信による、正確かつ迅速な情報伝達

取組成果

【事業実施による直接効果】
①リース支援による初期投資と修理費の節減効果
②適期作業による品質の向上効果

【事業実施による間接効果】
①種子コンバイン導入による労働時間の削減効果
②高品質化による産地ブランドの向上効果

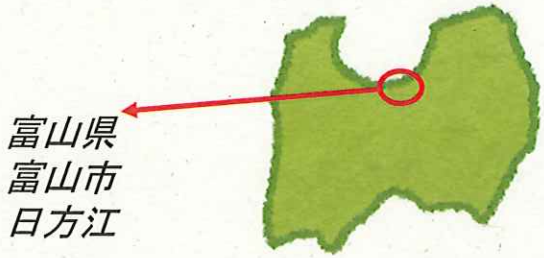
生産コスト10%削減
（達成率94．4%）



産地生産基盤パワーアップ事業の取組事例（28年度：計画作成主体：富山市農業再生協議会）（富山県）

取組の概要

対象品目　　：水稲種子（産地面積62.8ha）
主な取組主体：なのはな農協協同組合
成果目標　　：販売額の10%以上の増加
　　基準（H27年度）　158,000円/10a
　　目標（H30年度）　173,800円/10a
導入施設等　：整備事業
　　（比重選別機、色彩選別機）



ポイント

【産地の課題及び取組方向】
　水稲種子の生産において、近年品質の低下が課題となっている。
そのため、県・JA・生産者が一体となり、品質向上運動を実施し、高品質種子生産に取り組んでいる。また、施設設備の導入を行い、種子の合格率を向上させることで、販売額の10%以上の増加を見込む。

【産地の体質強化に向けた方策】
①生産者への技術指導の徹底による品質向上効果
②比重選別機、色彩選別機の導入による品質向上効果

産地体制

地域の関係者（富山市、なのはな農業協同組合、農業関係者等）が一体となり、事業を推進

地域における独自の取組

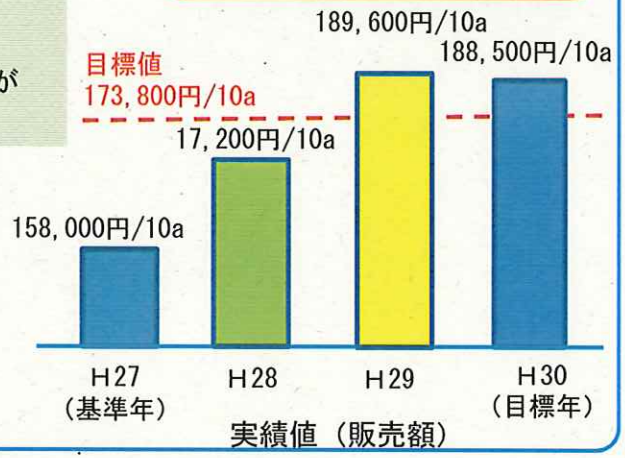
〈主な取組〉

●アクション
　県・JA・生産者が一体となり、こまめに圃場に入って栽培管理を徹底する品質向上運動を実施し、高品質種子生産に取り組んでいる
●インフォメーション
　携帯・スマホへの栽培管理情報の発信による、正確かつ迅速な情報伝達

取組成果

【事業実施による直接効果】
①施設導入支援による初期投資の節減効果
②施設の導入による品質向上効果
【事業実施による間接効果】
①生産者の単収が増加
②種子の高位均質化により、販売単価が増加

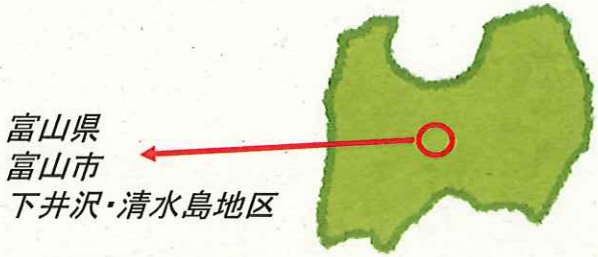
販売額が19.3%増加
（達成率193%）



産地生産基盤パワーアップ事業の取組事例（28年度：計画作成主体：富山市農業再生協議会）（富山県）

取組の概要

対象品目　　：水稲（産地面積51.5ha）
主な取組主体：株式会社　越乃めぐみ
成果目標　　：販売額の10%以上の増加
　　基準（H27年度）　103,312円/10a
　　目標（H30年度）　115,709円/10a
導入施設等　：整備事業（酒米用専用精米施設）
　　（建屋、精米設備）



ポイント

【産地の課題及び取組方向】
1．地元酒造会社と連携し、実需者ニーズに適した精米加工を自ら行うことにより酒米の付加価値を高め、販売額の増加を図る。
2．酒米生産から加工（精米）、地元酒造による醸造までを産地内で行うことにより酒米生産から日本酒醸造までの一貫したトレーサビリティが可能となる。
3．精米加工を地域外への外注ではなく、産地で行うことにより新たな雇用創出に資する。

【産地の体質強化に向けた方策】
①酒米を加工するために必要な施設導入支援
②地区内の水稲を酒米42haまで作付を転換
③地元酒造業者と強固な関係性の構築

産地体制

地元酒造会社や水稲栽培農家、富山県酒造組合など、地域の関係者が一体となり、酒米の生産や加工を推進。

地域における独自の取組

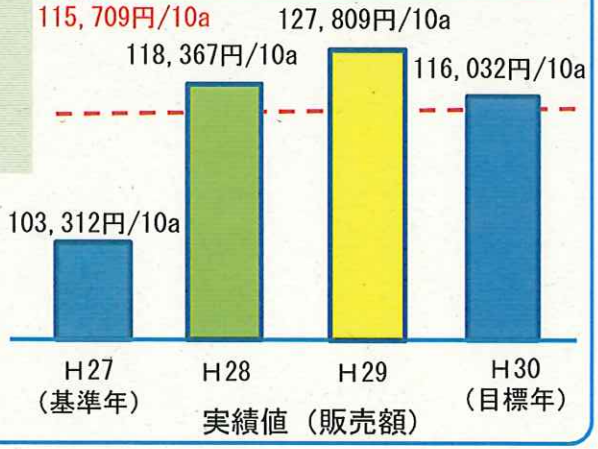
〈主な取組〉

1. ワイナリーのように原料栽培から醸造までを産地で行う体制をアピールすることで酒米や日本酒のブランド化に取り組む。
2. 酒造会社のニーズを踏まえた高品質な酒米栽培を行う。
3. トレーサビリティが可能な安全性をアピールし、国内、海外への販路開拓に取り組む。

取組成果

【事業実施による直接効果】
①施設導入支援による初期投資の節減効果
②実需者ニーズに適した精米加工付加価値向上効果
【事業実施による間接効果】
①産地内での加工による雇用創出効果
②トレーサビリティ可能な日本酒製造による地域活性化

所得額が12.3%増加
（達成率103%）



産地パワーアップ事業の取組事例　（富山県）

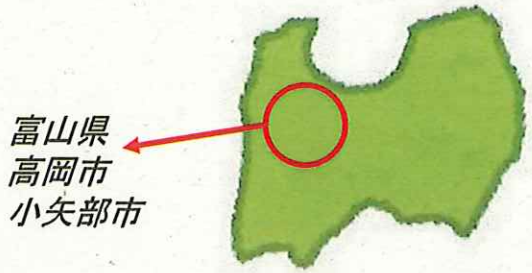
取組の概要

取組の概要　：新たにキャベツの集出荷貯蔵施設を整備するとともに、契約取引割合や単収等を向上させ、出荷量・産地規模の拡大を図る
計画作成主体：高岡市農業再生協議会
対象品目　　：キャベツ（産地面積：20.0ha）
主な取組主体：いなば農業協同組合
成果目標　　：単位面積あたり販売額の10%以上の増加
助成金の活用：集出荷貯蔵施設（整備事業）

ポイント

加工用キャベツの集出荷貯蔵施設をＪＡ管内に新たに整備し、集出荷体制の強化による契約取引割合や出荷量の増加、鮮度保持による品質低下の防止等を図り、単位面積あたり販売額の10%以上の増加を実現する。

地区の概要



産地の現状と目標

〈現状：H27年度〉

作付面積：7.0ha
生産量　：227.5t
（民間会社所有の保冷庫を期間賃借）

〈目標：H30年度〉

作付面積：20.0ha
生産量　：800.0t
（JA管内に保冷庫を備えた集出荷貯蔵施設を新たに整備）

推進体制

地域の関係者（キャベツ生産者、いなば農業協同組合、高岡市、小矢部市、県農林振興センター等）が一体となり、事業を推進。

地域における独自の取組

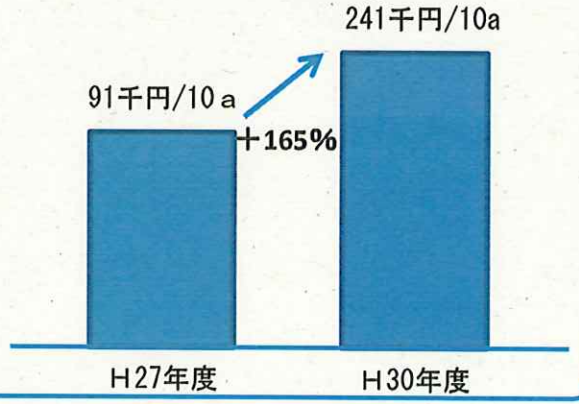
〈主な取組〉

○各種栽培研修会・合同圃場巡回等の開催による技術向上、新品種・新技術の導入等を進めている。
○栽培管理スケジュールを作成し、防除体系等の栽培管理を統一することにより、生産者ごとの品質の高位平準化を図っている。
○栽培の機械化体系を進めるため、各種作業関連機械を導入・共同利用し、コスト削減と省力化を図っている。

事業効果

【単位面積あたり販売額の10%増加】
○集出荷貯蔵施設の整備により、運搬コストの低減や鮮度保持による品質向上が図られる。
○集荷・出荷日の拡大により、需要が大きい加工用の契約量が増加する。
○販売額の増加により、生産者の所得向上につながり、産地規模が一層拡大する。

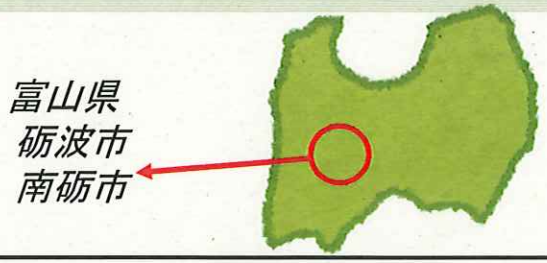
～キャベツの販売額～



産地生産基盤パワーアップ事業の取組事例（28～29年度：計画作成主体：砺波市農業再生協議会）（富山県）

取組の概要

対象品目　　：たまねぎ（産地面積83ha）
主な取組主体：JAとなみ野たまねぎ出荷組合
　　となみ野農業協同組合
成果目標　　：販売額の10%以上の増加
　　基準（H27年度）　292,874,227円
　　目標（R1年度）　840,400,000円
導入施設等　：整備事業（乾燥施設新設）
　　生産支援事業（定植機等）
　　（掘取機、収穫機等（リース））



ポイント

【産地の課題及び取組方向】

市場で主産地たまねぎの端境期にあたる６月から９月頃に有利に流通させるため、本産地たまねぎは、秋雨時期に定植し、梅雨時期に収穫する。定植・収穫ともに気象条件の限られたタイミングで作業する必要があり、省力化機械を導入することにより、生産量の増加を促進する。

既存乾燥施設の除湿乾燥能力を増強するとともに、新たな乾燥施設を増設し、梅雨時期の多湿による腐敗球の発生を抑制させ秀品率を高める。また、無調製で出荷し、安値となっていたものも、全量乾燥調製を行い、青果出荷する。これにより、製品単価を高め、販売額の10%以上の増加を実現する。

【産地の体質強化に向けた方策】

①担い手がたまねぎの作付け拡大するために必要な機械等のリース導入支援
②秀品率の向上、青果出荷のための除湿、乾燥施設の増築、増強
③高単価の選別済出荷をするため、選別設備の導入

産地体制

地域の関係者（富山県、となみ野農業協同組合、砺波市、南砺市、農業関係者等）が一体となり、事業を推進

地域における独自の取組

〈主な取組〉

JAとなみ野たまねぎ出荷組合は、圃場巡回、生育調査、機械操作講習会などを開催。また、品質の向上、生産意欲の向上を図るため、たまねぎ優良生産者表彰を行っている。

となみ野農業協同組合は、たまねぎ祭りを開催。また、直売所等での販売と併せてとなみ野産たまねぎのPRをし、販売額の向上を図る。

取組成果

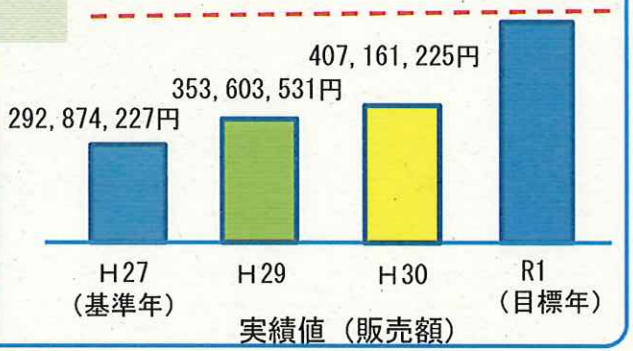
【事業実施による直接効果】

①リース支援による初期投資の節減効果と品質向上効果
②乾燥、選別設備導入による品質向上効果

【事業実施による間接効果】

①担い手による作付面積が拡大し、生産量が増加

販売額が282.9%増加
（達成率97.8%）



産地生産基盤パワーアップ事業の取組事例（28年度：計画作成主体：アルプス地域農業再生協議会）（富山県）

取組の概要

対象品目　　：水稲（産地面積1,045ha）
主な取組主体：アルプス農業協同組合
成果目標　　：販売額の10%以上の増加
　　基準（H27年度）　96,778円/10a
　　目標（H30年度）　106,848円/10a
導入施設等　：整備事業（乾燥調製施設）

ポイント

【産地の課題及び取組方向】
　アルプス農協管内では実需者からの高品質な米の安定供給の要望が高まっているが、既存の２つの乾燥調製施設では、作業が非効率であるほか、設備が古く、高品質な米の供給が十分に行えていない状況である。このため、再編利用の取組により効率的な荷受体制の強化と実需者が求める高品質米の安定供給のための施設整備を行う。

【産地の体質強化に向けた方策】
①高品質米の安定供給に係る必要な施設の導入支援
②荷受機能の向上による生産者の適期収穫で、品質低下を防止
③担い手の施設利用の拡大による大規模経営が加速し、産地競争力の強化
④実需者との契約栽培による販路の確保

産地体制

地域の関係者（上市町、アルプス農業協同組合、農業関係者等）が一体となり、営農対策委員会を組織し、栽培技術を指導することで販売額の増加が図られる。

地域における独自の取組

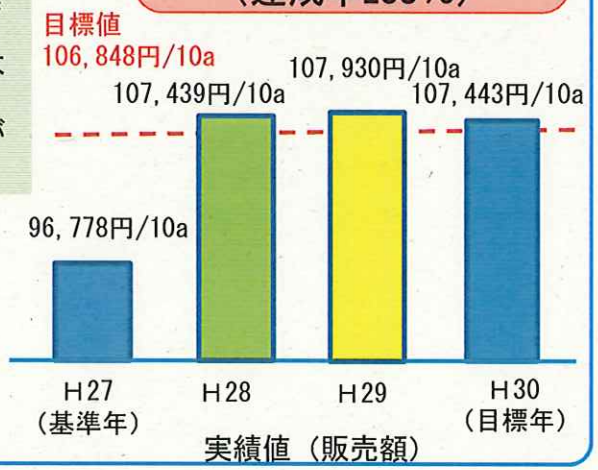
〈主な取組〉

JAアルプス米品質向上大作戦等の活動により営農指導の見える化を図り、適期で適正な農薬の使用や異常気象に左右されない土づくり運動等の取り組みにより品質向上、食の安全・安心に取り組んでいる。

取組成果

【事業実施による直接効果】
①施設導入支援による初期投資の節減効果と高品質米の供給効果
②担い手の施設利用の拡大による大規模経営が加速し、産地競争力の強化
③実需者との契約栽培品種の面積の拡大
【事業実施による間接効果】
①実需者との契約栽培品種の作付面積が拡大したことで、販売単価が向上した。

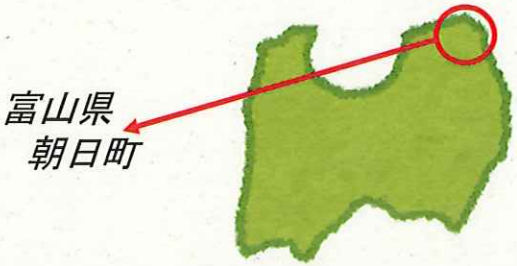
販売額が11%増加
（達成率106%）



産地生産基盤パワーアップ事業の取組事例（28年度：計画作成主体：朝日町農業再生協議会）（富山県）

取組の概要

対象品目　　：水稲（産地面積616ha）
主な取組主体：みな穂農業協同組合
成果目標　　：販売額の10%以上の増加
　　基準（H27年度）　100,881円/10a
　　目標（H30年度）　112,452円/10a
導入施設等　：整備事業
　　（色彩選別機）



ポイント

【産地の課題及び取組方向】
朝日町産米の品質向上とブランド化を目的にＪＡ、生産者、卸業者、実需者、関係機関の参加による協議会を設置し、1等米比率100%、単収566kg/10ａを目指す。そのために、色彩選別機の導入や技術指導の徹底により、品質、単収の向上を目指し、販売額の増加により、生産者の所得向上につながり、産地強化を実現する。

【産地の体質強化に向けた方策】
①品質向上効果のために必要な施設設備の導入支援
②関係者一体となった技術指導の徹底による単収の向上
③早生・晩生品種の導入や、直播の作付拡大による作期分散や低コスト化

産地体制

地域の関係者（朝日町、みな穂農業協同組合、農業関係者等）が一体となり、事業を推進

地域における独自の取組

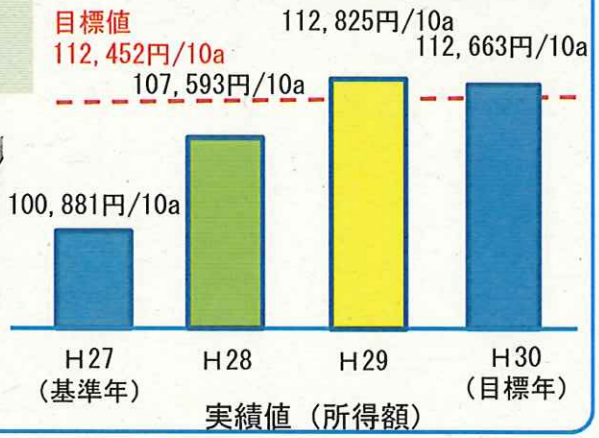
〈主な取組〉

・てんたかく、てんこもりの作付拡大による作期分散化
・直播栽培の拡大による低コスト化

取組成果

【事業実施による直接効果】
①施設設備の導入支援による初期投資の節減効果
③技術指導や色彩選別機による品質向上効果
【事業実施による間接効果】
①品質が向上し、販売額が増加

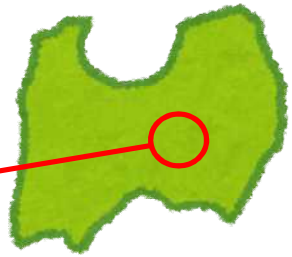
所得額が11.7%増加
（達成率102%）



産地生産基盤パワーアップ事業の取組事例（H29～R1年度：計画作成主体：アルプス地域農業再生協議会）（富山県）

取組の概要

対象品目　　：水稲（産地面積82.3ha）
主な取組主体：（農）和尚、（農）しただん、
　　農業者１名
成果目標　　：所得額の10%以上の増加
　　基準（H28年度）　13,870円/10a
　　目標（R3年度）　16,072円/10a
導入施設等　：生産支援事業（リース：（トラクタ、田植機、コンバイン、乾燥機等））



ポイント

【産地の課題及び取組方向】
　地域の中心的経営体への農地集積を進めているが、既存機械の能力不足により、作業効率が低下し、コストの増加を招いている。そのため、高性能機械のリースによる導入により作業効率の向上及び経営規模の拡大を図り、収益力の強化を見込む。

【産地の体質強化に向けた方策】
①作業効率の向上及び経営規模の拡大を図るため、リース導入を支援
②中心的経営体の機械作業の集約化
③適期作業及び選別による品質向上

産地体制

地域の関係者（立山町、アルプス農業協同組合、農業関係者等）が一体となり、営農対策委員会を組織し、栽培技術を指導することで販売額の増加が図られる。

地域における独自の取組

〈主な取組〉

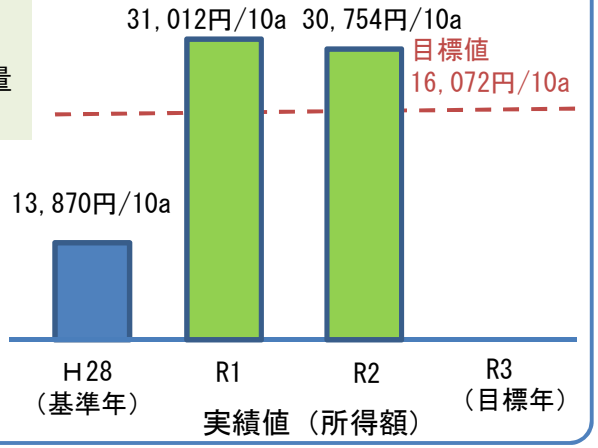
　営農対策委員会で、JAアルプス米品質向上大作戦等の活動により営農指導の見える化を図り、適期で適正な農薬の使用や異常気象に左右されない土づくり運動等の取り組みにより品質向上、食の安全・安心に取り組んでいる。

取組成果

【事業実施による直接効果】
①リース支援による初期投資の節減効果
②中心経営体への農地集積が進み、機械作業の集約化によるコストの削減

【事業実施による間接効果】
①担い手による作付面積が拡大し、生産量が増加

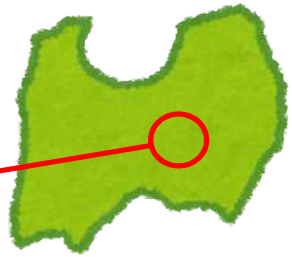
所得額が222%増加
（達成率767%）



産地生産基盤パワーアップ事業の取組事例（H30～R2年度：計画作成主体：アルプス地域農業再生協議会）（富山県）

取組の概要

対象品目　　：水稲（産地面積62ha）
主な取組主体：（株）ゴールデンアグリ、
　　（株）稲のいえ、（農）ファームたかた
成果目標　　：所得額の10%以上の増加
　　基準（H29年度）　15,372円/10a
　　目標（R4年度）　25,333円/10a
導入施設等　：生産支援事業（リース：（トラクタ、田植機、コンバイン、乾燥機等））



ポイント

【産地の課題及び取組方向】
　地域の中心的経営体への農地集積を進めているが、既存機械の能力不足により、作業効率が低下し、コストの増加を招いている。そのため、高性能機械のリースによる導入により作業効率の向上及び経営規模の拡大を図り、収益力の強化を見込む。

【産地の体質強化に向けた方策】
①作業効率の向上及び経営規模の拡大を図るため、リース導入を支援
②中心的経営体の機械作業の集約化
③適期作業及び選別による品質向上

産地体制

地域の関係者（立山町、アルプス農業協同組合、農業関係者等）が一体となり、営農対策委員会を組織し、栽培技術を指導することで販売額の増加が図られる。

地域における独自の取組

〈主な取組〉

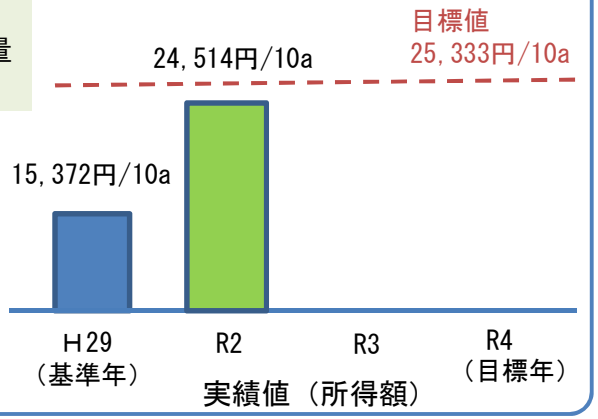
　営農対策委員会で、JAアルプス米品質向上大作戦等の活動により営農指導の見える化を図り、適期で適正な農薬の使用や異常気象に左右されない土づくり運動等の取り組みにより品質向上、食の安全・安心に取り組んでいる。

取組成果

【事業実施による直接効果】
①リース支援による初期投資の節減効果
②中心経営体への農地集積が進み、機械作業の集約化によるコストの削減

【事業実施による間接効果】
①担い手による作付面積が拡大し、生産量が増加

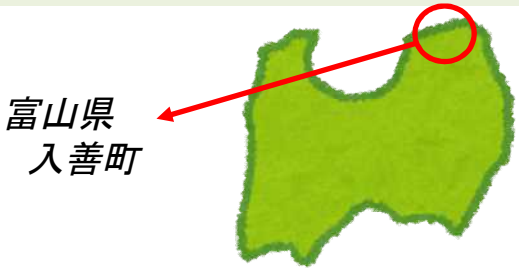
所得額が159%増加
（達成率92%）



産地生産基盤パワーアップ事業の取組事例（平成30年度：計画作成主体：入善町農業再生協議会）（富山県）

取組の概要

対象品目　　：水稲（産地面積：1,315ha）
　　（うち輸出用米：　34ha）
主な取組主体：ＪＡみな穂
成果目標　　：輸出向け出荷量の10%以上の増加
　　基準（H28年度）191ｔ
　　目標（Ｒ２年度）345ｔ
導入施設等　：整備事業（乾燥調製施設）
　　（乾燥機、貯留タンク、色彩選別機　等）



ポイント

【取組の主題（テーマ）または課題】

○ＪＡみな穂管内の既存のライスセンター７箇所については、Ｓ45年～Ｓ53年に建設され、既に40年以上経過しているため、老朽化による施設能力の低下と利用率の低下が懸念されている。

○また、担い手の経営規模拡大等に伴い、１回当たりの搬入量が増えており、荷受量の増大が求められている。

○輸出用米を柱とした新規需要米の生産拡大を図るため、高品質で均一な「みな穂米」を安定供給する拠点施設として、入善町の中心に位置する当該ライスセンターの能力増強が必要となっている。

【産地の体質強化に向けた方策】

○ライスセンターの能力増強等を進め、入善町の農地集積率75%を占めている集落営農組織や認定農業者等の連携を図り、大規模経営体が利用しやすい施設として改善する。

○また、安全・安心で均一な輸出用米等の新規需要米を大ロットで安定出荷することにより価格の向上を図る。特に需要増大が期待される中国への輸出用米について、卸業者との連携を強化し、ニーズに合った商品の供給を図るため、施設利用のメリットを最大限発揮する。

推進体制

・新川農林振興センター（県）
・入善町
・JAみな穂

指導・助言

【入善町農業再生協議会】
①計画の策定・管理
②取組計画への助言

情報共有

【取組主体：JAみな穂】
①取組計画の作成
②取組実施　等

・協議会と取組主体（法人）との情報共有（取組状況等）
・行政機関（県、町）及び農協によるサポート体制

地域における独自の取組

〈主な取組〉

・輸出用米の販路拡大に向けたPR活動
・輸出用米、米粉用米、備蓄米のプール計算方式の実施
・地域営農とも補償制度を柱とした生産調整の実施

事業効果

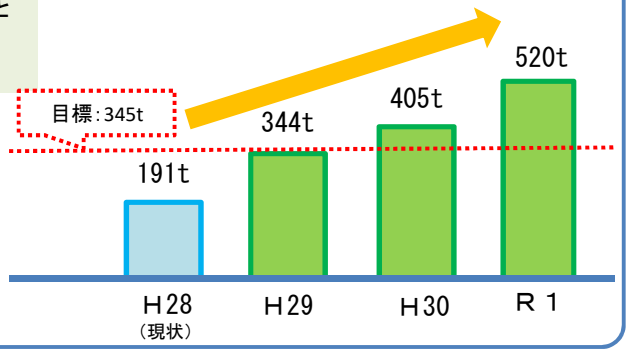
【事業実施による直接効果】

①乾燥機、色彩選別機等の整備により、高品質な輸出用米の出荷量の増大（均質化、フレコン出荷対応）
②共同利用施設の利用により、輸出用米等の生産コストの縮減

【事業実施による間接効果】

① 担い手の施設利用による過剰投資の回避と経営規模の拡大
②「みな穂米」のイメージ向上

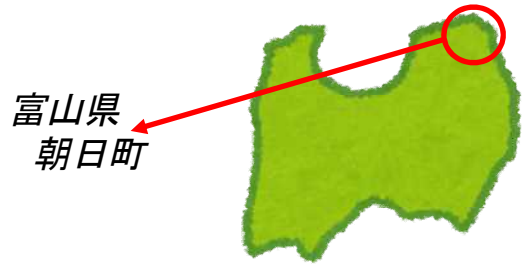
輸出用米の出荷量が172%増加
（達成率214%）



産地生産基盤パワーアップ事業の取組事例（30年度：計画作成主体：朝日町農業再生協議会）（富山県）

取組の概要

対象品目　　：水稲（産地面積87ha）
主な取組主体：みな穂農業協同組合
成果目標　　：輸出用米出荷量の10%以上増加
　　基準（H28年度）　86.9t
　　目標（R2年度）　255.0t
導入施設等　：整備事業（乾燥調製施設
　　（乾燥機、選別機、色彩選別機等））



ポイント

【産地の課題及び取組方向】
　安定して高品質な米であることが海外で評価されていることから、これまで以上に海外市場への出荷を増加させ、米の需要拡大に努め、シェア拡大に取り組んでいく。そのために、乾燥機や色彩選別機を整備することで、高品質な輸出用米の出荷量の拡大を図る。

【産地の体質強化に向けた方策】
①高品質な輸出用米の出荷量を拡大するための施設設備の導入支援
②乾燥機や色彩選別機の整備
③輸出用米の販路拡大に向けたPR活動

産地体制

地域の関係者（県、朝日町、みな穂農業協同組合、農業関係者等）が一体となり、事業を推進

地域における独自の取組

〈主な取組〉

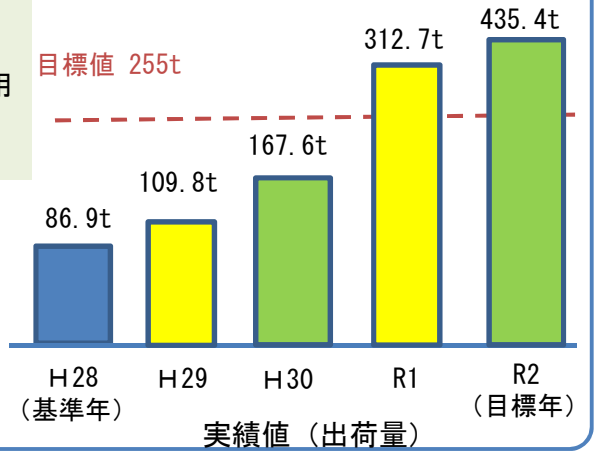
・輸出用米の販路拡大に向けたPR活動
・輸出用米、米粉用米、備蓄米のプール計算方式の実施
・地域営農とも補償制度を柱とした生産調整の実施

取組成果

【事業実施による直接効果】
①施設設備導入支援による初期投資の節減効果
②色彩選別機の利用による品質向上効果

【事業実施による間接効果】
①担い手による作付面積が拡大し、輸出用米の出荷量が増加
②「みな穂米」のイメージ向上

輸出用米の出荷量が501%増加
（達成率207%）

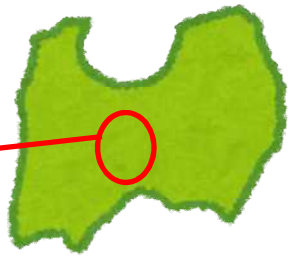


産地生産基盤パワーアップ事業の取組事例（R1年度：計画作成主体：富山市農業再生協議会）（富山県）

取組の概要

対象品目　　：水稲（産地面積2,018ha）
主な取組主体：あおば農業協同組合
成果目標　　：輸出向けの年間出荷量10t以上
　　基準（H30年度）　　0t
　　目標（R3年度）　　30t
導入施設等　：整備事業（色彩選別機、精選設備）

富山県
富山市
婦中、八尾、大沢野



ポイント

【産地の課題及び取組方向】
　今後も安定した米生産販売を推進し、生産者所得の向上に向けた取組を進めていくためには、輸出用米の取組拡大は必要不可欠である。また、主食用米に加え、輸出用米のブランド力を高めその取組を計画的拡大し、安定的に進めていくためには、現在の老朽化したカントリー施設設備では限界がある。そのため、色彩選別機や精選機を導入し、品質や処理能力を向上・安定させることで、取組を実現させていく。

【産地の体質強化に向けた方策】
①輸出用米の出荷量を拡大するための施設設備の導入支援
②管内農家への輸出用米への取組拡大を推進

産地体制

地域の関係者（県、富山市、あおば農業協同組合、農業関係者等）が一体となり、事業を推進

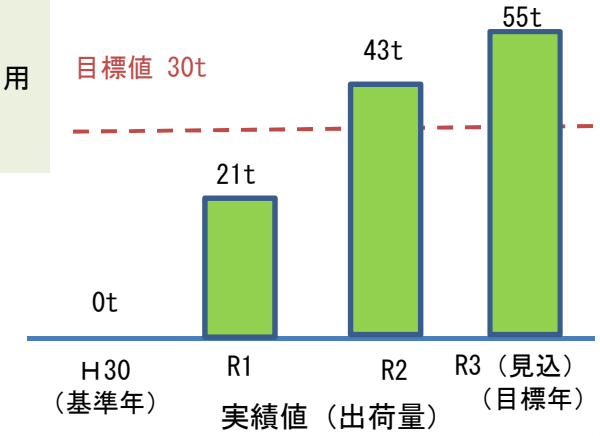
地域における独自の取組

〈主な取組〉

成果目標となっている輸出向け出荷量の増加に加えて、直播面積や密苗面積を増加させるとともに、1等米比率の向上を目指して取り組んでいる。

取組成果

【事業実施による直接効果】
①施設設備導入支援による初期投資の節減効果
②色彩選別機の利用による品質向上効果

【事業実施による間接効果】
①担い手による作付面積が拡大し、輸出用米の出荷量が増加
②あおば米ブランド価値の維持・向上

輸出用米の出荷量が増加
（達成率143%）